

令和4年度主要事業の成果

領域	子供・子育て
取組の方向	子供の居場所の充実

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費

担当課 安心保育推進課

事業名 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

近年の保育ニーズの増加により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
待機児童の解消	保育所入所事務デジタル化推進事業	○待機児童対象のため、デジタル技術(AI)の導入により入所調整を最適化・効率化する市町に対し、経費の一部を支援 【対象市町】広島市(R3 導入市町：東広島市)	県 1/2 市町 1/2	10,097	10,097	8,846 []
	1・2歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を促進するため、積極的に1・2歳児の受入を行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	県 1/2 市町 1/2	19,017	21,726	21,254 []
	保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、東広島市、海田町	県 1/2 市町 1/2	31,874	30,105	29,789 []
	認定こども園等整備補助事業	認定こども園及び保育所等に係る整備補助	国 1/2 市町 1/4 設置者 1/4	272,434	182,772	151,343 []
保育士の確保	保育士人材バンク	保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国 1/2 県 1/2 等	17,887	17,887	17,138 []
	保育士離職時届出制度	保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	県 10/10 等	5,619	5,619	5,197 []
	魅力ある保育所づくり推進事業	保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築 保育に関するワンストップサイトである「保育士ポータルサイト(仮称)」の開設【新規】	県 10/10 等	15,902	15,902	14,651 []
質の向上	保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国 1/2 県 1/2	26,120	26,120	22,321 []	
合 計			398,950	310,228	270,539 []	

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
保育所の待機児童数(4/1時点)	39人	0人	8人
就業保育士数(4/1時点)	14,180人	14,804人	【R6.3判明】
	参考	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
		14,835人	14,498人

事業目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
A I 導入市町		1市町	1市町
保育士人材バンクのマッチング数		170人	115人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

保育施設の施設整備や、県保育士人材バンクでの求人と求職のマッチングにより保育の受皿の確保を図ってきたが、更なる保育ニーズの増加、多様化により、入所調整に多大な時間を要しているほか、特定の地域において1・2歳児の保育ニーズが想定を超えるなどしたため、待機児童が発生した。

保育士確保については、県保育士人材バンクや就職ナビを活用した就業あっせんやキャリアアップ研修の実施などにより人材確保や離職防止に取り組んだが、更なる保育ニーズの増加や給与が低い(賃金構造基本統計調査結果)など処遇面等の要因から、入職者数が離職者数を上回らず、目標の達成には至らなかった(令和3年度)。

令和5年度の取組方向

市町と連携した保育施設の改修整備や、保育需要の高い1・2歳児の受入促進事業を実施し、受皿の充実を図る。また、市町の入所調整窓口に配置される保育コンシェルジュの人件費等の補助を行うとともに国の「自治体DX化推進計画」を踏まえたデジタル化により、入所調整事務を最適化・効率化し、その短縮した時間を活用して保護者への個別対応を充実させる市町の増加を図る。

保育士確保については、保育ニーズの増加に伴い多様化する保育施設の求人に対し、県保育士人材バンクにより求人者・求職者の個別の状況を踏まえたきめ細かなマッチングを継続し、安定的な確保に取り組む。また、保育施設の処遇改善加算の要件にも位置付けている保育士等キャリアアップ研修等について、eラーニングやサテライトでも実施し、より多く研修の機会を提供することで、キャリアを持つ保育士の増加につなげ、処遇改善加算を取る保育施設の増加を図る。更に、令和4年10月に創設した保育総合支援サイト「ほいくひろしま」を活用し、県内の保育施設の見える化や、県内養成校、保育施設と連携した出前授業及び就職ナビの実施等により、本県の保育に関心を持つ方(学生、潜在保育士)へ必要な情報を効率的に提供し、県内の保育士就業者数の増加を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	こども家庭課	取組の方向	児童虐待防止対策の充実
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）【一部新規】		社会的養育の充実・強化

目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
児童虐待防止対策事業	1 予防		7,182	7,182	6,413 []	
	オレンジリボンキャンペーン事業	体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国1/2 県1/2	7,182	7,182	6,413 []
	2 こども家庭センターの体制強化		194,737	184,024	159,371 []	
	専門スタッフの活用	弁護士、警察官OBなどの専門スタッフを配置	国1/2 県1/2	160,865	160,865	145,303 []
	児童虐待対応体制の強化	こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施や専門家の派遣 外部人材活用によるこども家庭センターの業務改善等の実施や相談体制の充実を図るためのSNS相談窓口の整備等【一部新規】		33,872	23,159	14,068 []
	3 児童・家庭への援助		22,532	22,532	14,837 []	
	子供の権利擁護事業	子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施【新規】	国1/2 県1/2	8,175	8,175	7,089 []
	心理的ケアの充実	親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施 被虐待児に対する心理療法等の実施		3,964	3,964	2,111 []
	未成年後見人支援事業	社会的養護下の児童等の未成年後見人に対し費用を助成		10,393	10,393	5,637 []

東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	東部こども家庭センター一時保護所の改築工事 東部こども家庭センター既存施設改築工事の実施設計	国1/2 県1/2 等	1,017,252	1,016,054	835,735 []
合 計			1,241,703	1,229,792	1,016,356 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
児童虐待により死亡した児童数	0人	0人	0人
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	6市町(R2)	23市町	22市町

事業目標：東部こども家庭センター一時保護所の増改築工事の実施（定員16名 18名）

実 績：東部こども家庭センター一時保護所の改築工事の実施（定員16名 18名）、既存施設改築工事の実施設計

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

こども家庭センター及び市町による、児童虐待の予防、早期発見・早期対応に努めており、結果として死亡事案は起こっていないが、児童虐待相談対応件数は依然として増加しており、引き続き、業務の効率化等によるこども家庭センターの更なる専門性の強化や市町の児童虐待に対する機能強化を支援する必要がある。

子ども家庭総合支援拠点の設置については、市町への伴走型支援により、設置が進んでいるが、残り1町については、設置に必要な人材の確保等が難しく設置できていないため、市町支援担当アドバイザーによる支援を引き続き実施している。

令和5年度の方針

こども家庭センターの機能強化のため、引き続きこども家庭センターの体制強化や業務改善に取り組むとともに、令和7年度に新たに2つの支所を設置することとし、施設改修のための実施設計を行う。

市町職員等の専門性や実践力の向上のため、子ども家庭総合支援拠点（未設置の1町を含む。）に、市町支援担当アドバイザーや要保護児童対策地域協議会等アドバイザーを派遣する。また、市町職員等を対象とした研修や、こども家庭センターでの実習等を実施する。

東部こども家庭センター一時保護所について、令和5年度中に供用を開始し、一時保護児童が、できるだけ良好な家庭的環境で、安心・安全に過ごせる環境を提供する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課	取組の方向	乳幼児教育・保育の充実
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プロジェクト（一部国庫）【一部新規】		

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容 の充実等 【一部新規】	38,718	37,846	26,536 []
幼児教育・保育の質に関する評価指標の検討・開発【新規】 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施 保育ソーシャルワーカー派遣事業の実施 園所等に対するペアレント・トレーニング研修の実施【新規】 園所等に対する本の貸出【新規】			
幼保小連携・接続の推進	4,772	4,515	2,493 []
幼保小連携・接続の推進			
家庭教育支援 の充実	10,446	9,963	6,941 []
家庭教育支援の充実			
乳幼児教育支援センターの体制整備	33,610	32,400	25,198 []
乳幼児教育支援センターの体制整備			
合 計	87,546	84,724	61,168 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
自己評価を実施している園・所の割合	88.2%	90.0%	90.7%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	85.8%	88.0%	97.9%

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	62.8%	80.0%	76.8%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

各種研修の実施や、幼児教育アドバイザーによる訪問・助言等により、「自己評価を実施している園・所の割合」は目標を達した。また、園・所等において、子供の教育・保育の評価（見取り）が客観的に行われ、日々の教育・保育の振り返り等に活用する、乳幼児期の教育・保育の評価（見取り）シートを開発した。今後は、保育者の力量や主観に左右されない教育・保育の評価の手法を検討していくとともに、引き続き、幼児教育アドバイザー訪問事業など、機会を捉えて、園・所等における自己評価の実施を促進する必要がある。

「遊びは学び」に関する内容を、家庭での子供との生活でよくある場面での実践例に落とし込んだ啓発資料（リーフレット、動画）を開発し、ポスターやステッカーも作成したほか、啓発資料の掲載情報を、園・所等やネウボラ拠点を通じた提供や、デジタル技術（SNS、ホームページ、動画配信、母子手帳アプリ等）を活用した情報発信、小児科、産婦人科、薬局へのポスターやステッカーの掲示、商業施設におけるリーフレットの配付等により、保護者に発信した結果、「「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合」は目標値を達成した。今後も、子育てへの関心の有無にかかわらず、全ての保護者に、子供との関わり方など家庭教育に役立つ情報を届けることができる、効果的な家庭教育支援の方策を検討する必要がある。

令和5年度の方針

保育者の力量や主観に左右されない教育・保育の質の評価の手法の実現に向けて、令和4年度に開発した保育の振り返りのための評価（見取り）シートが園・所等において活用されるよう周知するとともに、評価（見取り）シートに示した子供の育ちの道すじや、国が要領・指針等で示した「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」等を踏まえつつ、乳幼児期に育みたい「5つの力」の育ちの程度を測るための評価指標を開発し、調査等で活用していく。また、幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用・参加できるよう、内容や実施方法等の工夫・改善を進めるとともに、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図ることができるよう支援する。

国の事業（幼保小の架け橋プログラム事業）を活用しながら、市町における幼保小の架け橋期（5

歳児～小学校1年生の2年間)のカリキュラムの開発、実践、改善、発展を支援する。また、園・所等と小学校が、子供たち一人一人の育ちを共有し、小学校での授業改善等に活かしていくため、引き続き、小学校教員の「初任者研修」における園・所等での就業体験を実施するとともに、小学校教員等による園・所等への複数回訪問を促していく。

子供の育ちに関する基本的な考え方や、子供との関わり方で大切にしたい視点などの、乳幼児の保護者に伝えたい内容に関わる啓発資料を作成するとともに、多様な場やツールを活用して、子供との関わり方など家庭教育に役立つ情報を発信し、親の家庭教育への関心度や行動特性に対応しながらアプローチをしていく。

親子で一緒に遊びを楽しみながら「遊びは学び」を保護者が体験的に理解する「あそびのひろば」が、保護者にとって身近な地域において開催されるよう、各市町における子育て支援・家庭教育支援を行う人材を対象とした、「あそびのひろば」ファシリテーター研修の実施や、各市町での主体的な「あそびのひろば」開催に向けた助言等を行うほか、自ら保護者向けの学びの場や相談の場などに参加しない又は参加が難しい家庭にも支援を届けるため、企業と連携し、商業施設等で「あそびのひろば」を開催するなど、親子が多く集まる場所を活用し、全ての家庭に「遊びは学び」という考え方を伝えていく。また、県立学校における「親になる準備期の学習」が推進されるよう、引き続き、経費の補助を行うとともに、学習の様子や、講師の情報をホームページに掲載する等、周知を図っていく。

家庭教育支援チーム設置を希望する市町に対し、経費の補助や、地域の実態に応じたチーム作りの提案、参考となる既存チームの紹介等の支援を行うほか、家庭教育支援に取り組むボランティア等の人材育成に関する研修を、新たにアウトリーチ型家庭教育支援を行う上で必要なスキルを身につける内容を追加するなど拡充し、地域人材の更なる力量形成やネットワーク化を図っていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、中学校費、高等学校費、社会教育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、社会教育総務費 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金					
担当課	教育支援推進課、乳幼児教育支援センター、 義務教育指導課、個別最適な学び担当、 豊かな心と身体育成課、生涯学習課	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>学びのセーフティネットの構築</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	学びのセーフティネットの構築
領域	教育					
取組の方向	学びのセーフティネットの構築					
事業名	学びのセーフティネット構築事業 （一部国庫）					

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等に関わらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることができる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児、児童生徒、保護者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
学力向上対策の強化	3,447	2,947	2,631 []	
相談支援体制等の強化	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 ・ 中学校区：42 校区(+ 2 校区)、高等学校：10 校 ・ 配置総時間数：28,390 時間(+ 4,890 時間)	115,541	115,691	104,554 []
	子供の居場所づくり ・ 放課後子供教室、地域未来塾等の実施	55,577	55,577	51,526 []
	不登校等児童生徒対策 ・ 不登校SSR推進校への支援 ・ 関係団体等との連携について検討 ・ 「東大 LEARN in 広島」等の実施	6,037	5,437	4,385 []
経済的支援の拡充 [高等学校等奨学金特別会計] ICT機器の購入に係る給付制度 経済的に困難な家庭(非課税世帯)の生徒に対して、生徒1人1台のPC端末の購入費用等の給付を実施	269,500	155,000	107,932 []	
合 計	450,102	334,652	271,028 []	

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
乳幼児期の 教育・保育の 充実	教育・保育内容の充実等 幼保小連携・接続の推進 家庭教育支援の充実 乳幼児教育支援センターの体制整備	87,546	84,724	61,168 []
合 計		87,546	84,724	61,168 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合(公立小・中学校)	51.5%	52.4%	50.3%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

不登校SSR推進校を33校(小7校・中25校・義1校)に拡充し、SSRの設置を広げるとともに、県教育委員会の指導主事等が定期的に終日訪問してサポートしたことにより、各推進校において児童生徒の実態に応じた支援が行われた。その結果、実績値は向上したものの不登校等児童生徒が増加している状況は継続しており、とりわけ学校等の社会とつながりがもてていない児童生徒に対する支援が十分に届かず目標値に達することができなかった。不登校の未然防止や、社会とのつながりを促す取組の強化に向け、SSRにおける個々の興味関心に応じた学びの内容を充実させていくとともに、その成果等をより多くの学校へ普及していく必要がある。

令和5年度の取組方向

不登校SSR推進校を35校(小9校・中26校)に拡充するとともに、SSR推進校に配置されたSSR担当教員が、同一中学校区内の学校を巡回し、連携するなど、取組の成果等を推進校以外に普及していく。

県教育支援センターにおいて対面及びオンラインでの支援を行うとともに、指導主事が学校や市町の教育支援センター等へ訪問し、環境整備、学習支援や学校生活支援に向けてサポートする。

経済的に困難な家庭の生徒に対する経済的支援として、令和2年度に創設した「生徒一人1台コンピュータの購入費用等を支援する給付制度」を引き続き実施する。

子供の育ちに関する基本的な考え方や、子供との関わり方で大切にしたい視点などの、乳幼児の保護者に伝えたい内容に関わる啓発資料を作成するとともに、多様な場やツールを活用して、子供との関わり方など家庭教育に役立つ情報を発信し、親の家庭教育への関心度や行動特性に対応しながらアプローチをしていく。【再掲】

各市町の子育て支援・家庭教育支援を行う人材を対象とした、「あそびのひろば」ファシリテーター研修の実施や、研修修了者に対する活動の場の提供や助言等の開催支援を行うほか、企業と連携し、商業施設等で「あそびのひろば」を開催するなど、参加型の支援に参加しにくい、事情のあ

る家庭に届けるための支援を行っていく。また、県立学校における「親になる準備期の学習」が推進されるよう、引き続き、経費の補助を行うとともに、学習の様子や、講師の情報をホームページに掲載する等、周知を図っていく。【再掲】

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>健康</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進</td> </tr> </table>	領域	健康	取組の方向	がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
領域	健康					
取組の方向	がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進					
担当課	健康づくり推進課					
事業名	がん対策推進事業（がん検診） （一部国庫）【一部新規】					

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

「がん対策の3つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診受診率の向上等を図るため、市町や保険者等と連携した次の取組を推進する。

（単位：千円）

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
がん検診 受診率 向上対策 事業	事業所訪問及び「広島県がん検診サポート薬剤師」を活用した出前講座による職域における受診勧奨の実施 ライフイベント（成人）のタイミングを利用した女性若年層に対する子宮頸がん検診の受診勧奨【新規】 職域の被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下八ガキの送付） 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援	国 1/2 県 1/2	48,891	47,791	45,047 [-]
がん検診 精度管理 推進事業	市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価・助言・研修等を実施	国 1/2 県 1/2	5,228	5,228	5,144 [-]
合 計			54,119	53,019	50,192 [-]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 （令和元年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
がん検診受診率	胃 41.3%	全て50%以上	胃 50.4%
	肺 45.9%		肺 47.7%
	大腸 41.0%		大腸 44.0%
	子宮 43.6%		子宮 42.5%
	乳 43.9%		乳 42.6%

事業目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
全国健康保険協会 広島支部加入事業所に おけるがん検診受診者数	225,336人	272,703人	239,227人

実績：

がん検診 受診率 向上対策 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「がん対策職域推進アドバイザー」が、全国健康保険協会広島支部（以下「協会けんぽ」）に加入している中小企業を個別訪問し、企業ごとの課題を踏まえた個別支援を通じて、企業に「生活習慣病予防健診」への切替えを呼びかけた結果、訪問企業における検診受診者数が令和3年度より917人増加し、協会けんぽ加入企業全体の受診者増加数（+1,011人）に大きく寄与した。（訪問企業等374事業所） ・閣下ハガキについては、参加市町数・受診者数ともに増加しているものの、再勧奨後の受診率は10%程度にとどまっている。 ・様々なライフイベントの機会を捉えた個別受診勧奨に係るモデル事業として、20代女性に対し、子宮頸がん検診の受診勧奨及び再勧奨を実施した。特に子宮頸がん検診の対象年齢を迎える20歳の者には、成人というライフイベントを狙った再勧奨を実施した。
がん検診 精度管理 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の精度管理について、市町の検診実施状況を分析し、個別に評価・助言を行ったほか、市町の検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催した。 ・研修参加者に行ったアンケート結果によると、がん検診の有効性評価、がん検診の精度管理などの基礎を85%以上が「理解できた」とし、「市町がん検診チェックリスト」の記載方法等、がん検診従事者に必要な技術の習得に寄与した。 <p>【開催実績】（いずれも23市町が参加） がん検診精度管理講習会 ビギナー（初心者）（令和4年4月21日） スタンダード（令和4年11月18日）</p>

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

胃がんの受診率は目標（50%以上）を達成したが、他のがんの受診率については目標を達成できなかった。

職域検診（企業が従業者に対し実施する検診）については、協会けんぽに加入している中小企業に対する「がん職域推進アドバイザー」の個別訪問支援等により受診者数が着実に増加しており、協会けんぽ加入企業全体での受診率についても、目標（50%以上）を達成した（令和4年度実績：55.8%）。

ただ、企業ごとに課題が異なるため、企業への働きかけにおいてはきめ細かな対応が必要であり、特に受診環境が整っていない企業に対しては、訪問を複数回実施するなどの伴走型支援を行う必要があったことから、効果の発現までには時間を要したため、協会けんぽ加入企業全体での受診者数については、目標達成には至らなかった。

市町が実施する検診については、市町において受診環境を整備し、県・市町で連携して様々な個別受診勧奨を行っているものの、市町検診対象者の受診率（県全体）について、目標（50%以上）を大きく下回っている。（令和3年度実績：胃6.6%、肺5.4%、大腸5.9%、子宮14.3%、乳12.1%）

市町検診については、職域検診と異なり定期的・継続的な働きかけが難しく、一度受診しても継続的に受診しない者がいることや、受診勧奨・再勧奨を実施しても受診しない層がいることから、様々な受診勧奨を行っても、全体の受診率向上に繋がっていないのではないかと考えられる。

そのため、今後「受診勧奨を行ってもなお検診を受診しない理由」や「離脱者の数・割合・理由」を把握するとともに、県・市町の取組効果の分析結果や他県事例等を踏まえて、がん検診受診率の向上に寄与する効果的な取組を、協会けんぽ・市町と連携して検討する必要がある。

令和5年度の取組方向

【がん検診受診率向上対策事業】

職域検診について

- ・ 人材確保に向けた企業の健康経営に対する関心が高くなっていることや、協会けんぽが、令和5年度から「生活習慣病予防健診」を値下げすること等から、今後、前向きに健診の切替えを検討する企業の増加が見込まれるため、企業訪問によって把握した企業ごとの傾向・課題に沿って、引き続きアドバイザーによるきめ細かな個別支援を行っていく。

市町検診について

- ・ 効果的な受診勧奨に係る取組の抽出に向けて、引き続き様々なライフイベントの機会を捉えた個別受診勧奨に係るモデル事業として、60代国保加入者に対し、勧奨資材に加え大腸がん検査キットを送付することにより定期的な受診を促すとともに、令和4年度に実施したモデル事業の効果を検証する。
- ・ また、市町検診の受診率向上にあたっては、各市町の取組分析結果を踏まえた課題解決に向けた施策立案能力の向上が欠かせないことから、他県の好事例を参考に市町が効果的な受診勧奨策を企画・立案できるよう、国・県合同で市町向け研修会を開催する。

【がん検診精度管理推進事業】

引き続き、市町の検診実施状況を分析し、個別に評価・助言を行うとともに、検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催する。

また、これまで本県においては、乳がん検診に係るがん発見率が全国平均値を下回る年があったことから、乳がん検診・治療に従事する医師向けに、乳がん検診の精度管理向上を目的としたマンモグラフィ読影講習会を開催する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	警察本部	取組の方向	交通事故抑止に向けた総合対策
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）		

目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額 1	最終予算額 1、2	予算執行額 [繰越額]
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	431,781	361,250	361,210 [-]
信号機	信号機新設、改良等	889,331	932,594	932,564 [-]
道路標識	道路標識の設置等	182,094	182,335	182,295 [-]
道路標示	道路標示の設置等	369,226	368,985	368,951 [-]
維持経費	電気料、専用回線料 保守委託料等	694,389	717,592	709,783 [-]
合 計		2,566,821	2,562,756	2,554,803 [-]

1：令和3年度2月補正を含む。

2：令和4年度6月、9月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和4年度)
交通事故死者数	71人 (うち高齢者36人)	年間60人以下 (うち高齢者33人以下)	74人 (うち高齢者38人)
交通事故重傷者数	840人	年間700人以下	730人

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故死者数	高齢者 39人 歩行者 31人 自転車 4人 飲酒 7人	前年実績対比の減	高齢者 38人 歩行者 21人 自転車 6人 飲酒 3人
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故重傷者数	高齢者 293人 歩行者 215人 自転車 218人 飲酒 19人	前年実績対比の減	高齢者 256人 歩行者 195人 自転車 157人 飲酒 10人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故抑止を重点と定め、交通安全教育、交通指導取締り、交通環境整備等の各種対策を推進し、交通死亡事故死者数及び重傷者数とも事業目標は達成したが、ワーク目標の達成には至らなかった。

令和元年以降、交通事故死者数は前年比で減少が続いていたが、令和4年は増加に転じた。

高齢者の死者数は38人で、全体に占める割合は51.4%となっており、前年比4.3ポイント改善したものの、依然として高い割合で推移している。

類型別では単独の交通死亡事故が24人と最も多く、全体に占める割合は32.4%となっている。

交通事故重傷者数については、ワーク目標の達成には至っていないものの、前年比で170人減少した。

交通の安全と円滑を図るため、道路交通環境の変化に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。

整備後、長期間が経過した交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないよう、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。

令和5年度の実行方向

交通安全施設の整備については、目標値の達成に向けて、交通事故の発生状況や交通流の変化、県民の要望等を総合的に検討し、真に効果的かつ必要な場所への整備を行う。

視認性の向上による事故抑止効果が期待でき、かつ温室効果ガスの削減や電気料金の低減が可能となる信号灯器のLED化を推進する。

将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設の更新を計画的に進めるとともに、信号機等の設置の合理化に努める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費	領域 治安・暮らしの安全
担当課	県民活動課	
事業名	犯罪被害者等支援事業（単県）【一部新規】	
取組の方向	犯罪被害者等への支援	

目的

犯罪被害者等が、被害の軽減・回復に必要な支援を途切れることなく受けることができ、社会全体からも理解や配慮を受けることで、平穏な生活を営むことができる社会を実現する。

事業説明

対象者

犯罪被害者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
関係機関による連携体制の強化等【一部新規】	1,665	1,048	619 []
犯罪被害者等支援に関する相談体制の強化【新規】	5,152	4,993	4,171 []
二次被害の防止・軽減【新規】	1,150	1,150	230 []
合 計	7,967	7,191	5,020 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
犯罪被害者等を支援するための相談体制の認知度	11.2%	15%以上	10.0%

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
関係機関会議の開催数	1回	3回	3回

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島県犯罪被害者等支援条例の施行に基づき、被害者支援センターにおける医療・福祉に関する連携体制を強化するとともに、新たに「二次被害防止・軽減支援金制度」の運用開始による被害者の経済的負担の軽減などにより、犯罪被害者等の被害の早期の軽減・回復に向けた相談・支援体制を充実することができた。

条例の施行に伴い新たな被害者支援啓発リーフレットを作成し、市町や被害者支援関係機関を通じ、県民、事業者、学校に配布を行ったが、無関心層に届ける広報啓発の方法としては十分ではなかったため、広く県民の関心を高める啓発効果を上げるまでには至っておらず、県民の認知度向上の目標を達成することができなかったものと考えられる。

引き続き、被害が潜在化しやすい犯罪被害者の支援、経済的負担の軽減など、着実に取組を実施するとともに、認知度向上に向けて、関心層や無関心層など各ターゲットに応じた効果的な広報を行う必要がある。

令和5年度を取組方向

条例に基づく取組の進捗状況について、有識者の意見等も踏まえながら検証を進め、必要に応じて施策の見直しを行う。

被害者の状況に応じた必要な支援を提供できるよう、社会福祉士による相談員を対象とした研修や性被害の専門家による学校の保健主事を対象とした研修を行うなど、関係機関と連携して犯罪被害者等支援に関する相談体制を強化する。

時機を捉えたSNSの発信やターゲットに応じた広報啓発手法の見直しなどを進め、相談体制の認知度向上とともに、犯罪被害者等支援に関する社会全体の理解促進を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：水道用水供給事業費用 項：営業費用 目：総係費 款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費	領域 治安・暮らしの安全
担当課	上下水道総務課	取組の方向 水道事業の広域連携
事業名	水道広域連携推進事業	

目的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業団設立準備 組織の運営	広島県水道企業団設立準備協議会の運営 構成：竹原市、三原市、府中市、三次市、 庄原市、東広島市、廿日市市、 安芸高田市、江田島市、熊野町、 北広島町、大崎上島町、世羅町、 神石高原町、県 事務局：企業局	1,234	1,234	591 []
企業団設立及び事業 開始に向けた準備	企業団設立及び事業開始に向けた手続・準備 ・水道事業認可申請書及び水利使用許可 申請書の作成に係る業務 ・通信基盤・情報システムの構築に係る 業務	252,783	252,783	231,941 []
合 計		254,017	254,017	232,531 []

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

統合以外の連携については非予算事業として検討・実施

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標	目 標 (令和4年度)	実 績 (令和4年度)
県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立	統合に賛同する市町と企業団を設立	14市町と県で広島県水道広域連 合企業団を設立

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年11月に、14市町と県で広島県水道広域連合企業団（以下、水道企業団という。）を設立し、令和5年4月に事業を開始した。

統合以外の連携方策として、水道企業団に参画しない市町と、職員研修の共同実施や水道事業の効率化に向けた情報交換会を開催している。

令和5年度の実行方針

水道企業団において、統合効果の早期発現を図るため、広域計画に基づき、施設の最適化や危機管理体制の強化、DXを活用したサービスの向上などに取り組む。

県内水道事業の広域連携を推進するため、引き続き、水道企業団を含む県内水道事業者による職員研修の共同実施や、広域化及びDXの取組等に係る情報交換会を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	上下水道総務課	取組の方向	水道事業の広域連携
事業名	上下水道DX推進事業		

目的

上下水道事業は、浄水場や下水処理場の運転監視、管路の維持管理など多くの業務で人に依存しており、今後、職員の大量退職が見込まれる中、事業を安定して継続するために、広域連携の取組と併せ、DXを推進し、業務の一層の効率化・省力化を図る。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
維持管理の 効率化・省力化	広域運転監視システムの整備 どの施設からでも、すべての県営 水道施設の運転監視や操作が可能と なるシステムを整備	(債務 1,694,440)	(債務 1,694,440) 3,192	3,188 []
	AIによる浄水場等の自動運転化 白ヶ瀬浄水場において、運転監視 員立会のもと、薬品注入自動化シス テムをテスト導入			[]
アセットマネジ メントの強化	AIによる管路の劣化予測 令和3年度の試験導入による予測 結果を検証した上で、劣化度予測判 定ツールを導入(管路更新計画の見 直しの検討などに活用)			[]
県民サービ スの向上	スマートメーターの導入 令和3年度に引き続き、産学官に よる研究会に参画し、導入検討及び 情報収集を実施			[]
合 計		(債務 1,694,440)	(債務 1,694,440) 3,192	3,188 []

令和4年度2月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標	目 標 (令和4年度)	実 績 (令和4年度)
広域運転監視システムの 導入	広域運転監視システムの設計・シス テム構築・テスト	広域運転監視システムの基本設計書 の作成

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広域運転監視システム構築業務を発注し、システムに係る基本設計書の作成を終えており、広域運転監視システムの令和6年度の稼働に向けて、順調に推移している。

令和5年度を取組方向

水道企業団において、業務の一層の効率化・省力化を図るため、広域運転監視システムの整備、A Iによる浄水場等の自動運転化、A Iによる管路の劣化予測、スマートメーターの導入の取組を推進する。

広域運転監視システムの整備については、詳細設計書の作成、現地機器接続及び試験調整を行うなど、引き続き、システム構築を進める。

A Iによる浄水場等の自動運転化については、白ヶ瀬浄水場において、引き続き、浄水場における薬品注入自動化システムのテストを行う。

A Iによる管路の劣化予測については、引き続き、予測結果を検証し、劣化度予測ツールを活用した管路更新計画策定手法の検討を進める。

スマートメーターの導入については、検針業務の効率化のほか、宅内や配水施設の漏水を早期に発見するため、「水道スマートメーター」を一部地域において先行導入する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍 取組の方向 若年者等の県内就職・定着促進
担当課	雇用労働政策課	
事業名	若年者就職による社会減対策事業（一部国庫）	

目的

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のU I Jターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
転出抑制	(県内高校生) 県内高校等との連携による地元企業の出前講座・職場体験の実施 (県内大学生) 県内大学等との連携による学内での業界・企業研究講座の実施 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・インターンシップ実施企業の説明会等の開催 ・複数の企業を組み合わせたパッケージ型インターンシップの実施 ・大学生と県内企業との交流会の実施	25,831	25,041	24,598 []
転入促進	(県外大学生) 県外大学との連携による学内でのU I Jターン就職相談会・業界研究会等の実施 大学や企業と連携したインターンシップ等の促進	2,818	2,581	2,227 []
情報発信等	学生向け就活応援サイト「Go!ひろしま」に高校生向けコンテンツを整備し、就職まで継続的な情報発信の実施 求人サイト「ひろしまワークス」を活用し、新卒向け・社会人向け求人企業の情報を発信	11,300	11,300	10,219 []
合 計		39,949	38,922	37,044 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
若年者の社会動態(20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数)	2,928人	2,140人	2,602人

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県内大学生の県内就職率	48.4%	50.6%	47.6%
UIJターン就職率 (関東・関西)	40.1%	39.3%	【R5.10判明】
UIJターン就職率 (中四国・九州)	66.5%	67.1%	【R5.10判明】

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数は2,602人で、前年度に比べ200人改善しているものの、目標値を下回った。主な要因は県内外の大学の県内就職の減少であることから、引き続き県内就職を促進するため、高校や大学と連携した授業内講座で、県内企業を知る機会を提供する必要がある。

また、コロナ禍で行動制限のある生活を送った学生の多くが就職活動に不安を感じており、若手社員の経験談を聞きたいという声が多く、そのニーズに対応していく必要がある。

令和5年度の方針

県内企業を知る機会を提供するため、

- ・ 高等学校と連携した地元企業の出前講座の実施校の拡大
- ・ 県内大学と連携した大学1・2年生向け業界研究講座の実施校の拡大
- ・ 県外大学と連携した広島出身及び広島就職希望学生向け業界研究会の実施校の拡大
- ・ 包括連携協定を締結した広島工業大学と共同し、理系学生向けインターンシップコースの開発に取り組む。

学生の就職活動への不安を解消し、県内企業に興味を持ち、県内への就業意欲を高めるため、入社後1～3年目の若手社員を「ひろしま就活サポーター」に任命し、就職活動での経験や広島での暮らし等を語り合う交流会を開催するとともに、インタビュー記事をサイトに掲載してSNSで拡散する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	地域力創造課	取組の方向	若年者等の県内就職・定着促進
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）		

目的

ウィズコロナにより東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を踏まえ、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信や、移住相談窓口などの移住サポート体制強化等を通じて、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信	35,705	34,612	34,534 []
移住希望者と 地域のマッチング	32,685	31,685	31,290 []
移住者に対する 受け皿づくり	29,734	27,134	10,698 []
合 計	98,124	93,431	76,522 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県外からの移住世帯数	199 世帯	594 世帯	596 世帯

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
東京相談窓口相談件数	2,066 件	3,700 件	4,011 件
A I 移住相談窓口登録者数		20,000 人	20,690 人

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

2年ぶりの移住フェアや、市町と連携した相談会を東京都内で実施した。その結果、移住希望者が市町と接点を多く持つことができたことで、市町の移住相談窓口を経た移住世帯の増加に繋がり、596世帯と前年度(484世帯)から増加し、目標を達成した。

相談件数は、行動制限の緩和により、対面での相談件数が増えた一方で、オンラインセミナーの開催回数を減じたことでイベントでの相談件数が減り、4,011組と前年度(4,532組)から減少したものの、目標は上回った。

A I 移住相談窓口の新規登録者数は、40歳代以下にターゲットを絞ってデジタルマーケティングを行った結果、20,690人と前年度(24,470人)から減少したものの、目標は上回った。

令和5年度の実行方向

令和5年度は、セミナーのアーカイブ配信などホームページ「HIROBIR0.」の充実や、AI相談窓口とホームページ「HIROBIR0.」の連携による移住希望者の興味関心等に沿った情報提供など、デジタル技術を最大限活用し、情報提供や相談対応の強化を図る。また、移住支援金・起業支援金により、移住者を着実に増加させていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・ 荷主企業、港湾運送事業者、船会社
- ・ 分譲予定企業等
- ・ 港湾施設、マリーナ施設等利用者
- ・ 国内、海外からの観光客

事業内容

- ・ 定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、港湾運営会社と連携し、ポートセールを展開する。
- ・ 広島港出島地区において、国による大水深岸壁の延伸に向けた動きが進展する中、企業の立地ニーズが一層高まっているため、広島呉道路4車線化工事に伴う土砂受入により埋立が完了する区域の地盤改良工事に着手する。

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
整備費	広島港出島地区等の荷役機械整備事業	577,000	577,000	427,000 [150,000]
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 612,000) 3,749,433	(債務 612,000) 3,749,433	2,658,668 [828,000]
	福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	450,000	150,000	99,941 [50,000]
	厳島港宮島口地区の上屋整備事業	192,848	192,848	192,848 []
分譲促進 事業費	臨海土地の分譲促進に伴う 諸費用	49,014	49,014	32,885 []
港湾振興 事業費	ポートセールス強化事業等	23,175	23,175	18,721 []
運営費	港湾施設・漁港施設の指定 管理経費、維持管理経費等	1,508,425	1,527,899	1,306,127 []
公債費	港湾施設整備に係る県債の 償還	7,711,859	7,711,859	7,566,452 []
諸支出金	基金積立金、消費税支出等	3,755,501	4,017,232	4,017,232 []
合 計		(債務 612,000) 18,017,255	(債務 612,000) 17,998,460	16,319,875 [1,028,000]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正、12月補正及び2月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

国際定期コンテナ航路数	令和3年度	令和4年度
広島港	週17便	週17便
福山港	週11便	週11便

外貿コンテナ取扱量	令和3年	令和4年
広島港	242,068 TEU	278,761 TEU
福山港	79,391 TEU	76,583 TEU

五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分譲地	用途	面積					分譲率 (c)/(b)	
		分譲計画 面積 (a)	竣功済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	うち R4 分譲面積	立地 協定 (d)		残面積 (b)-(c)-(d)
広島港 五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	39.8ha	10.0ha	6.1ha	1.0ha	84,9%
広島港 出島地区	企業移転ほか	44.0ha	18.3ha	18.3ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha	100%

分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

指標名	令和3年度	令和4年度
広島港へのクルーズ客船寄港回数	2回	14回

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

コンテナ貨物取扱量については、コロナ禍からの回復等により、広島港で過去最高となった。また、福山港では、鉄鋼等の輸入減少により前年比で減少したが、主要品目である衣料品は回復傾向にある。

航路拡充に向けては、出島地区において、東南アジア航路直行便の誘致等につながる大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗が図られるよう、施策提案等の様々な機会を通じて、市町等の関係者と連携を図りながら、国へ働きかけを行った。

引き続き、着実な事業進捗が図られるよう、国への働きかけを行うとともに、大水深岸壁の整備と合わせた荷役機械整備、港湾運営会社等と連携した集貨促進や航路拡充に向けたポートセールスなど、港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾特別整備事業費特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

そのような中、広島港五日市地区については、令和4年度にカルビー株式会社への売却が決定するなど、一層の分譲の促進を図った。また、残りの大規模区画（株式会社シンコーへの分譲予定区画）及び小規模区画について、着実に造成工事を進めている。

また、出島地区についても、早期完成に向け、着実に造成工事を進めている。

客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

新型コロナの影響により休止していた外国クルーズ客船については、国等の調整により関係機関が作成したガイドラインを踏まえた調整などを行い、令和5年3月に寄港が再開し、すでに再開していた日本船と合わせ、計14回の寄港があり、前年度の2回から大幅に増加した。今後は、新型コロナの5類移行による需要回復及びG7広島サミット開催により広島が注目を集めた好機を捉え、誘致・受入に取り組む必要がある。

令和5年度の実施方針

港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

広島港の機能強化については、大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗に向けた国へ働きかけや、大水深岸壁整備の進捗に合わせ、荷役機械（ガントリークレーン）の増設を進めるとともに、港湾運営会社と連携しながら、東南アジア航路等の拡充に向けた船会社等への誘致活動等に係る取組を加速していく。

また、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化の実現に向けて関係者と連携して検討を進める。

五日市・出島地区の早期造成及び分譲

五日市地区については、株式会社シンコーへの分譲予定区画の造成工事を進め、令和5年度中に土地売却を行っていく。また、小規模区画については、令和6年度中の公募に向け、引き続き、インフラ工事を着実に進めるとともに、公募条件の調整を進める。

また、出島地区については、工事が完了した一部の区画の分譲を令和5年度に予定している。

客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

広島港宇品地区における旅客ターミナル整備等の受入環境の充実や、船会社訪問による県内港及び周辺観光地のPRや要望事項のヒアリングを行うなど、需要の掘り起こしにつながる取組を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

領域	交流・連携基盤
取組の方向	人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

出資金及び貸付金：

（単位：千円）

区分	事業概要	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	2,688,750	2,688,750	351,250 [1,602,500]
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸(有利子)	2,688,750	2,688,750	351,250 [1,602,500]
合 計		5,377,500	5,377,500	702,500 [3,205,000]

別途、債務保証（県：市 = 1：1）を実施 15,867,840千円

事業概要：

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島高速 5号線	計測工、トンネル工、橋梁工等	21,510,000	21,510,000	2,810,000 [12,820,000]

財源内訳：

（単位：千円）

区 分		広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		21,510,000	21,510,000	5,377,500
財源	国無利子貸付金	7,528,500	7,528,500	-
	県・市出資金	5,377,500	5,377,500	2,688,750
	特別転貸債	5,377,500	5,377,500	2,688,750
	民間借入	3,226,500	3,226,500	-

県・市
1/2折半

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

【全路線（29km）】

広島高速道路29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

事業効果 広島市中心部 広島空港： 約62分 約45分（約17分短縮）

【広島高速5号線（4km）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
- ・ 県の東部地域との連携強化
- ・ 周辺の一般道路の交通混雑緩和
- ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与

（R4目標） シールドトンネル工事の着実な実施
高速2号・5号連絡路の設計及び橋梁工事の着実な実施

実績：

広島高速5号線のシールドトンネル工事については、二葉の里側から平成30年9月に掘削を開始しており、令和4年度は牛田地区住宅地区間の掘削を行い、全長約1,400mのうち約890m（住宅地区間約350mのうち約245m）まで掘進した。また、公社、JV、計測コンサルタント及び住民代表者で構成される安全・安心対策協議会を定期的に開催し、工事の進捗状況等の説明を行った。

高速2号・5号連絡路については、橋梁の設計及び下部工の工事等を進めた。

広島高速道路公社における公社改革等については、令和2年7月に就任した民間出身の理事長の下、新たな体制において公社改革についての検討を行った上で、公社ガバナンスの強化、将来を見据えた組織づくり、職員が幸せを感じる職場環境の整備の3つの方向性からなる「公社改革の方向性」を令和2年12月に取りまとめ、強靱な組織力の構築に向けて、経営会議及び監査室の設置など、この方向性に基づく具体的な取組を着実に進めた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島高速5号線シールドトンネル工事について、地表面変位等を管理値内に収めるよう万全な施工管理を行いながら慎重に掘削を進めている中で、地表面変位が二次管理値に到達したことが確認されたことから掘削作業を一旦停止し、家屋調査を行うとともに、学識経験者の意見を聴きながら隆起の要因分析及び対応策の検討を行った。これらの対応策等について住民に丁寧に説明を行った上で掘削を再開し、引き続き、住民の安全・安心の確保を第一に慎重に工事を進めていく必要がある。

高速5号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、公社改革の取組を着実に進めていく必要がある。

令和5年度を取組方向

広島高速5号線について、引き続き、広島高速道路公社や広島市と連携し、住民の不信や不安を可能な限り払拭できるよう、適切かつ丁寧な対応に努めながら、着実な事業推進に取り組んでいく。

公社の強靱な組織力の構築に向けて、令和2年12月に公表した「公社改革の方向性」に基づく具体的な取組を着実に実施していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業（再掲）

目的

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等による被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、引き続き全力をあげて取り組む。

「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」に掲げる各施策を着実に推進する。

事業説明

事業内容

全体：

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	89,694,062	118,668,147	51,677,243 [繰越 66,279,730]
補助公共事業費等	59,067,499	82,466,500	30,802,314 [繰越 51,057,380]
補助公共事業費	47,240,316	67,923,239	16,259,669 [繰越 51,057,380]
国直轄事業負担金	11,827,183	14,543,261	14,542,646 [-]
単独公共事業費	30,626,563	36,201,647	20,874,929 [繰越 15,222,349]
建設事業費	14,403,576	14,175,160	6,339,383 [繰越 7,731,408]
維持修繕費	16,222,987	22,026,487	14,535,546 [繰越 7,490,941]
災害復旧費	22,479,670	15,483,186	2,684,087 [繰越 6,795,816]
合 計	112,173,732	134,151,333	54,361,331 [繰越 73,075,546]

特別会計計上分を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
一般会計	86,729,849	114,844,367	49,760,293 [繰越 64,502,343]
道路事業費	41,102,985	51,641,220	27,133,302 [繰越 24,426,974]
河川事業費	14,308,222	17,956,349	6,606,225 [繰越 11,066,234]
砂防事業費	11,746,608	20,823,168	5,611,051 [繰越 15,207,890]
海岸事業費	1,335,200	1,880,989	773,958 [繰越 1,107,031]
港湾事業費	8,967,009	12,092,311	5,531,782 [繰越 6,410,396]
空港事業費	307,955	526,710	334,227 [繰越 182,207]
漁港事業費	1,320,481	1,656,324	579,064 [繰越 1,077,259]
街路等事業費	5,669,618	6,195,025	1,898,894 [繰越 4,243,938]
公園事業費	476,114	576,614	205,201 [繰越 371,347]
住宅事業費	963,857	963,857	963,857 [-]
総合維持修繕費	531,800	531,800	122,734 [繰越 409,066]
特別会計	2,964,213	3,823,780	1,916,950 [繰越 1,777,387]
住宅事業費	2,964,213	3,823,780	1,916,950 [繰越 1,777,387]
合 計	89,694,062	118,668,147	51,677,243 [繰越 66,279,730]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

平成 30 年 7 月豪雨や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの復旧・復興（再掲）：

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]
補助公共事業費等	5,714,811	13,691,332	2,490,008 [繰越 10,886,964]
補助公共事業費	4,959,811	12,552,998	1,351,701 [繰越 10,886,964]
国直轄事業負担金	755,000	1,138,334	1,138,307 [-]
単独公共事業費	624,000	1,707,500	360,463 [繰越 1,347,037]
建設事業費	624,000	624,000	118,545 [繰越 505,455]
維持修繕費		1,083,500	241,917 [繰越 841,583]
災害復旧費	22,479,670	15,483,186	2,684,087 [繰越 6,795,816]
合 計	28,818,481	30,882,018	5,534,558 [繰越 19,029,817]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 4 年度 9 月補正予算、令和 4 年度 12 月補正予算、令和 4 年度 2 月補正予算を含む。

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
一般会計	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]
道路事業費		290,700	122,667 [繰越 168,033]
河川事業費	5,101,226	7,236,951	1,135,589 [繰越 5,817,714]
砂防事業費	1,237,585	7,729,281	1,556,522 [繰越 6,142,047]
海岸事業費			[-]
港湾事業費		141,900	35,693 [繰越 106,207]
空港事業費			[-]

漁港事業費			[-]
街路等事業費			[-]
公園事業費			[-]
総合維持修繕費			[-]
特別会計			[-]
住宅事業費			[-]
合 計	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [繰越 12,234,001]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

成果目標：

- 1 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
 - ・激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
 - ・災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
 - ・切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進
- 2 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・安全で快適な道路空間の形成
 - ・安全で快適な海上交通対策の推進
- 3 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化
- 4 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・主要都市間の連携を強化する基盤整備
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 5 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
 - ・人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
 - ・地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
 - ・誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備

- ・中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

6 環境保全と循環型社会の構築

- ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
- ・自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- ・河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
- ・環境負荷の少ない交通体系への転換

実績：

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進	【補】手城川 （工事（排水機場増設））
	【補】天井川 （工事（堤防再構築及び護岸工事））
	【補】奥畑川支川 19（広島市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】寺戸下川（三次市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】鹿川港海岸（大柿地区） （工事（護岸改良 L=170m））
経済・物流を支える基盤の強化	
生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実	【補】（主）志和インター線（八本松） （工事（舗装工 L=0.8km））
強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】（国）2号（安芸 BP） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工等））
	【直】（国）2号（東広島 BP） （水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工等））
	【補】広島港五日市地区 （臨港道路 L=530m）
集客・交流機能の強化とブランド力向上	
主要都市間の連携を強化する基盤整備	【単】厳島港（宮島口地区） （工事（立体駐車場 300 台））

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】南泉住宅 (工事(新築工事 RC造5階建・40戸))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進	【直】三篠川(上深川地区) (工事(河川改修))
	【補】才原川(三原市) (工事(砂防堰堤工))
	【補】南田地区(三次市) (工事(法面对策工))
	【補】横田漁港海岸(入双地区) (工事 離岸堤 L=75m)
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【直】(国)中国縦貫自動車道尾道松江線 (環境調査、水門調査、道路設計、用地補償、工事(改良工))
	【補】(主)吉田豊栄線(向原吉田道路) (調査設計、工事(トンネル工 L=2.1km))
	【補】(都)焼山押込線 (測量調査設計、用地補償、工事(改良工 L=310m、函渠工 N=2基))
切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進	【補】(国)487号(早瀬大橋) (工事(橋脚補強 N=6基))
	【直】広島港宇品地区 (岸壁(-12m)耐震)
	【補】福山港(野々浜地区) (耐震診断、設計)
	【補】草津漁港(草津地区) (耐震診断、設計)
安全で快適な交通環境づくりの推進	
安全で快適な道路空間の形成	【補】(国)486号(父石~目崎) (工事(護岸工 L=0.1km))
安全で快適な海上交通対策の推進	【補】土生港(土生地区) (工事(浮棧橋製作 N=1基))

<p>経済・物流を支える基盤の強化</p>	
<p>生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実 生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実</p>	<p>【直】（国）2号（福山道路） （環境調査、橋梁設計、埋蔵文化財調査、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工））</p> <p>【補】（都）栗柄広谷線 （測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=1,004m,橋梁下部工 N=4基,橋梁上部工 L=141m））</p> <p>【直】（国）2号（広島南道路） （道路設計、橋梁設計、用地買収、工事（橋梁下部工））</p> <p>【補】（主）福山沼隈線（草戸町～熊野町） （調査設計、工事（改良工 L=2.7km、橋梁下部工 N=47基、橋梁上部工 L=1.4km））</p> <p>【補】広島港（廿日市地区・五日市地区） （工事（橋梁上部工製作 L=660m））</p> <p>【補】広島港（江波地区） （工事（道路改良 L=300m））</p> <p>【補】大竹港（東栄地区） （設計（臨港道路））</p>
<p>強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化</p>	<p>【直】福山港（箕島地区） （工事（岸壁（-12m）））</p>
<p>集客・交流機能の強化とブランド力向上</p>	
<p>主要都市間の連携を強化する基盤整備</p>	<p>【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁下部工、トンネル工等））</p> <p>【直】（国）183号（鍵掛峠道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工、トンネル工））</p>
<p>観光振興に資する基盤整備</p>	<p>【補】（国）317号（青影バイパス） （調査設計、工事（改良工 L=0.3km））</p> <p>【補】厳島港（宮島口地区） （工事（臨港道路 L=340m、設計（緑地）））</p> <p>【補】忠海港（忠海地区） （用地補償）</p>

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進	【補】広島市東部地区連続立体交差事業（測量設計、用地補償、工事（鉄道工事一式））
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【補】（国）375号（引宇根）（調査設計、工事（改良工 L=0.3km 舗装工 0.6 km））
		【補】走漁港（本浦地区）（工事 防波堤 L=90m）
環境保全と循環型社会の構築		
	自然エネルギー・建設副産物などの有効活用	【単】広島港（出島地区）（土砂受入）

令和5年度の実施方針

【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

平成30年7月、令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて、再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。

【社会変化に適応したインフラマネジメントの推進】

「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用しながら、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。

【広島デジタル構想の推進】

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

引き続き、県が保有するデータの追加や、市町とのデータ連携の拡大などオープンデータの充実を図るとともに、防災・まちづくり・交通・観光など幅広い分野でのデータ利活用を促進し、利活用を通じたデジタルリテラシーの向上や、新たなサービス・付加価値の創出を目指す。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>環境</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進</td> </tr> </table>	領域	環境	取組の方向	ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
領域	環境					
取組の方向	ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進					
担当課	環境政策課					
事業名	再生可能エネルギー導入促進事業 (一部国庫)【新規】					

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画の見直しを行い、産業・運輸・民生など部門別の排出削減目標を引き上げるとともに、再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進する。

事業説明

対象者

県民、事業者

事業内容

【環境保全基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
地球温暖化防止地域計画改定事業	第3次広島県地球温暖化防止地域計画の見直しを行い、削減目標を引き上げるとともに、新たに再生可能エネルギー導入目標を設定 ・温室効果ガス排出量の現状及び将来推計の調査、削減可能性の把握 ・調査結果を踏まえた新たな削減目標の設定 ・計画改定内容の環境審議会における審議	12,917	12,917	11,135 []
再生可能エネルギー導入促進ポテンシャル調査事業	県内における太陽光等の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査を実施 ・太陽光発電設備等を設置可能な施設・適地の抽出、調査 ・調査結果を踏まえ、事業化に向けた課題・施策等の整理	15,000	15,000	0 []
合計		27,917	27,917	11,135 []

令和3年度2月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
太陽光発電導入量	1,359千kW	1,518千kW	【R6.6判明】

事業目標：

産業・運輸・民生など部門別を含む排出削減目標の策定

再生可能エネルギー導入目標の設定

実績：

令和5年3月に広島県地球温暖化防止地域計画を改定し、各部門別の排出削減目標を策定した。同計画において、再生可能エネルギー導入目標を設定した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島県地球温暖化防止地域計画の見直しにおいて、産業・運輸・民生など部門別の排出削減目標の引き上げ及び新たな再生可能エネルギー導入目標の設定を行った。

なお、再生可能エネルギー導入促進ポテンシャル調査事業は、調査内容を見直す等の対応により、地球温暖化防止地域計画改定事業の中で調査を実施した。

本県のCO₂排出量は産業部門が約7割を占めており、企業の脱炭素化の促進が必要である。また、電気使用による排出が8割程度を占めている民生（家庭）部門の省エネルギー対策の推進も必要となっている。

令和5年度の実行方向

「省エネルギー対策等の推進」、「再生可能エネルギーの導入促進」、「カーボンサイクルの推進」、「気候変動を見据えた適応策の推進」、「基盤づくりの促進」を施策の柱として地球温暖化対策に取り組む。

自主的な取組が進みにくい家庭部門や中小企業に対し、省エネ住宅や省エネ家電の普及・拡大を目的とした情報発信や省エネ家電購入に対する助成を行うとともに、中小事業者の自主的な省エネ設備改修等を後押しするべく、業界団体等と連携した情報発信や補助金活用等支援を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>広島の実績を生かした新成長産業の育成</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション	取組の方向	広島の実績を生かした新成長産業の育成
領域	産業イノベーション					
取組の方向	広島の実績を生かした新成長産業の育成					
担当課	イノベーション推進チーム					
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業 (一部国庫)【一部新規】					

目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化 【一部新規】	商社等を活用した販路開拓支援 ・商社等への業務委託による県内企業の海外展開支援(令和3年度からの継続案件) 海外におけるプロジェクト創出支援 ・海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援【新規】 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	60,901	57,691	47,961 []
産学官連携 によるSDGs ビジネスの 推進 【一部新規】	産学官連携研究会を起点とした新たなビジネスモデル開発支援 ・事業構想の創出を目指す研究会の開催 ・伴走型によるビジネスモデル創出支援【新規】 産学官連携補助金による新ビジネス創出支援 補助限度額：10,000千円/件、補助率上限：2/3	85,710	77,061	73,512 []
カーボン リサイクル 技術の推進 【一部新規】	カーボンリサイクル技術の研究・実証支援【新規】 ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証を支援 研究単独型 補助限度額：4,000千円、補助率：10/10 研究者提案型 補助限度額：6,000千円、補助率：1/2～10/10 県内企業提案型 補助限度額：20,000千円、補助率：1/2～9/10 共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援 ・広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会を通じた、産学官の連携機会の提供及び斡旋	(債務 67,500) 65,188	(債務 67,500) 65,188	58,972 []

	・カーボンリサイクルに係る技術や取組等の情報 発信 など			
合 計		(債務 67,500) 211,799	(債務 67,500) 199,940	180,445 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額(売上額)	732億円 (1,724億円)	762億円 (1,825億円)	917億円 (2,153億円)
環境・エネルギー分野の 取組企業数	129社	140社	149社

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
販路開拓支援による受注額		5億円	0億円
産学官連携研究会テーマ数		5件	5件
産学官連携補助金による 支援案件数		5件	6件
カーボンリサイクル技術の 研究支援件数		12件	9件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

商社等が有するノウハウやネットワークを活用し、県内企業が有する環境技術やサービスの海外展開支援を行ったが、類似製品との競争において低価格が求められたこと、また、新型コロナウイルスの影響で海外での実証や試験機の導入並びに商談機会が制限されたことから、期間内の受注に至らなかった。

自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難なことから、現地のニーズに精通する海外企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。

ひろしま環境ビジネス推進協議会における企業間交流や産学官研究会参加などにより、環境・エネルギー分野に取り組む企業が増えている一方、新規事業として取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、新規事業を創出するための機運を継続的に高めていく必要がある。

令和4年2月に策定した広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、新たにカーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援制度を創設し、9件の研究を採択した。カーボンリ

サイクル関連技術の実用化には時間を要するため、引き続きシーズ発掘やスタートアップの創出・育成・誘致、企業間連携などの取組を精力的に進めていく必要がある。

令和5年度取組方向

海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するVCやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。

ひろしま環境ビジネス推進協議会を活用した企業間交流やマッチングイベントにより新規事業創出の機運を醸成するほか、県内企業と他社との共創による事業開発を支援することで、新規事業創出の好事例を生み出すなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。

カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究や実証を支援するとともに、協議会を通じた新規プロジェクト創出やマッチング支援、次世代教育プログラムの提供など、カーボンリサイクル関連技術の研究強化と拠点化、新たな産業集積に向け、多角的な取組を推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：生活環境対策費
担当課	環境保全課
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

サミットを契機とした、瀬戸内海への海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた意識啓発及びサミット開催に向けた歓迎機運の醸成を図るため、元宇品周辺及び宮島において、海岸一斉清掃を行う。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」参画会員を中心とした県内外の多様な関係者

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
海洋プラスチック対策 【一部新規】	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 令和3年度に設立した「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営 ・参画企業と連携した、使い捨てプラスチックの削減やデポジット制などの循環的利用の高度化に向けたモデル事業の実施 （補助率1/2、上限8,000千円/件） ・ごみステーションや空容器回収BOX等における漏洩防止のモデル事業の実施	56,500	55,541	31,331 []
海洋プラスチック対策 (サミット関連)	元宇品周辺及び宮島において、GSHIPの参画企業等と連携して、県内外の多様な関係者が参加する海岸一斉清掃を実施する。 【期間・回数】 ・令和5年2月～3月にかけて各箇所1回 【実施箇所】 ・元宇品周辺 ・宮島		3,800	3,800 []
海ごみ回収処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。	56,383	45,150	38,370 []

	市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（離島地域 9/10、過疎地域 8/10） 海岸漂着ごみの実態把握調査			
	合 計	112,883	104,491	73,501 []

令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

事業者と連携したプラスチック使用量削減・代替素材に係るモデル事業の実施

調査・分析に基づく実態の把握、漏洩対策に係るモデル事業の実施

海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた意識啓発

サミット開催に向けた歓迎機運の醸成

一斉清掃の参加者数：200名/回

実績：

デポジット制によるリユースや植物由来のバイオ素材を原料とするテイクアウト容器の開発・普及促進等5件のモデル事業の実施（リーディングプロジェクト支援補助金）

河川等の散乱ごみ状況調査、河川・海域及び下水道でのマイクロプラスチック（0.3mm以上～5mm未満）実態調査の実施

IoT技術を活用したスマートごみ箱及びナッジ理論を活用した自販機横の新機能リサイクルボックス設置による漏洩、流出防止対策に係るモデル事業の実施

海ごみ関連情報を一元的・統一的に集約したウェブサイトの開設

環境省「ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業」の採択事業として、百貨店を拠点とした海ごみ啓発イベントの実施等

テレビ・新聞報道（7社）、Webサイト等を通じた情報発信を実施

元宇品周辺250名、宮島144名 合計394名の参加

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

プラスチックの使用量削減及び代替素材に係るモデル事業の実施にあたっては、補助事業として、伴走型支援を行い、海洋生分解性プラスチック素材を活用した宿泊アメニティの実用化推進等の先進的なモデル事例を構築した。

一方で、社会実装に向けては、消費者のさらなる理解促進及び社会受容性の向上が必要であり、販路拡大のための積極的なフォローや取組拡大に向けた新規案件の掘り起こしを着実に実施していく必要がある。

調査・分析に基づき実施した、流出防止対策に係るモデル事業については、ポイ捨て抑止や周辺への散乱状況の改善等の効果があったことから、全県へと横展開、拡大させるとともに、引き続き、市町等と連携、協力しながら、ごみの発生要因や発生場所に応じた効果的な流出防止対策を検討・

実施していく必要がある。

令和5年度の取組方向

「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の参画会員と連携しながら、令和4年度に成果の得られた取組の社会実装化や横展開に向けて、販路拡大のためのマッチングや情報発信など、積極的なフォローアップを行うとともに、令和5年度においても、プラスチックの使用量削減等に資する先進的かつ効果的なモデル事業の実施、市町等と連携、協力した屋外回収拠点の多様化等の流出防止対策を検討・実施する。

市町が実施する海ごみ対策について、国の補助制度(海岸漂着物等地域対策推進事業)を活用し、支援を行う。

海ごみの実態把握及び海ごみ発生抑制対策を効果的に実施するため、海岸漂着ごみの実態調査や河川等の散乱ごみ状況調査、マイクロプラスチック(0.3mm以上~5mm未満)の実態調査を継続的に実施するとともに、令和5年度からは、新たに、0.3mm未満の微細マイクロプラスチックについて、広島大学との共同研究を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	特定不妊治療支援事業（一部国庫）【新規】

目的

令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったことに伴い、保険適用外の先進的な治療に係る経済的負担を軽減し、特定不妊治療を受ける方の治療の選択肢が減らないよう、県独自の支援制度を新たに創設し、子供を持ちたいと願う夫婦の希望を叶えやすい環境づくりに取り組む。

事業説明

対象者

不妊に悩む夫婦

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
特定不妊治療の保険適用の治療に併せて行われる保険適用外の先進医療、あるいは医療機関から申請を受けて国が審議を行っている検査・治療に要した費用【新規】 【助成対象】妻の年齢が43歳未満の夫婦(事実婚含む) 【助成額】自己負担額の1/2(1回当たり5万円を上限)	県 10/10	301,998	301,998	180,290 [-]
指定機関で受けた特定不妊治療のうち、年度をまたぐ治療(1回分)に係る経費助成【新規】 【助成対象】妻の年齢が43歳未満の夫婦(事実婚含む) 【助成額】治療1回当たり30万円を上限、1回限り	国 1/2 県・市 1/2			
合 計		301,998	301,998	180,290 [-]

令和3年度2月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
先進医療を保険適用の特定不妊治療と併用した件数	2,774 件	1,224 件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は、従来の助成件数(令和2年度)の4割程度の件数を見込んでいたが、保険適用の開始直後という制度の過渡期であり、保険診療と併用できる先進医療の施設基準を満たす医療機関が限定的だったこともあり、申請実績が当初見込みを下回った。

令和5年度の取組方向

全ての生殖補助医療実施医療機関において、先進医療を実施するための施設基準を満たし、先進医療と保険診療の併用が可能となるよう、医療機関に対し働きかけるとともに、国に対しても、施設基準緩和を提案していく。

県ホームページ、新聞・インターネット広告や医療機関等を通じて、県民に対し、制度の周知を強化する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課、こども家庭課
事業名	子育て家庭支援基盤整備事業（一部国庫）【新規】

目的

妊産婦、子育て世帯、子供への一体的相談を行う機能を有する機関の整備等を推進するとともに、新たな家庭支援（訪問支援等）を推進していくことで、包括的な支援体制の構築を図る。

事業説明

対象者

市町、支援を必要とする子育て家庭等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
母子保健と児童福祉の一体的な相談支援	母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行う市町に対して、制度の円滑な導入に資する費用を支援 【実施市町】	国 2/3 県 1/6 市町 1/6	5,226	0	0 [-]
新たな家庭支援の推進	家事・育児等に不安・負担を抱えた家庭に対して、訪問支援を実施 【実施市町】東広島市、世羅町	国 1/2 県 1/4 市町 1/4	1,549	1,397	1,116 [-]
	家庭や学校に居場所のない子供に対して、生活習慣の形成や学習サポート等の支援を実施 【実施市町】尾道市	国 1/2 県 1/4 市町 1/4	23,775	21,888	21,888 [-]
	子供の養育が一時的に困難となった場合の受入居室の整備や、一時預かりの利用者負担軽減を行った場合の減免相当額を支援 【実施市町】広島市、竹原市	国 1/3 県 1/3 市町 1/3 等	13,089	10,592	8,151 [-]
合計			43,639	33,877	31,155 [-]

令和3年度2月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：妊産婦、子育て世帯、子供を対象とした包括的な支援体制の構築

実績：妊産婦、子育て世帯、子供を対象とした包括的な支援体制の構築を支援した

子育て世帯訪問支援実施件数：617件

一時預かり利用者負担軽減実施件数：561件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

子育て家庭支援の推進に向けて新たな事業を実施する市町に対して支援を行い、事業目標である妊産婦、子育て世帯、子供を対象とした包括的な支援体制の構築を達成した。

令和5年度の実行方針

国から提供された実施要領等を踏まえ、実施を検討している市町への助言等を行うことで、市町における包括的な支援体制の構築を支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	医療的ケア児支援体制整備事業（一部国庫）【新規】

目的

医療的ケア児の家族などからの相談をワンストップで受け止め、必要な機関等へつなげていく仕組みを構築し、医療的ケア児やその家族が安心して生活できるよう支援体制を整備する。

事業説明

対象者

医療的ケア児及びその家族

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
医療的ケア児支援体制整備のために必要な備品等を国の補正予算を活用して購入	国 3/4 県 1/4	2,000	2,000	0 [-]
合 計		2,000	2,000	0 [-]

令和3年度2月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

成果目標：医療的ケア児の支援体制の整備

実 績：令和4年度に令和3年度実態調査結果の研究を行い、医療的ケア児及びその家族が困っている実態等を把握し、令和4年度中での医療的ケア児支援センターを中心とした支援体制の整備にとりかかった。

しかし、令和4年度時点では医療的ケア児支援センター運営業務委託に係る仕様書の要件(人員配置要件や業務要件)全てを満たす相手方がおらず、委託先が決まらなかったため、備品についても購入しないこととした。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度においては、仕様書の要件のうち「医療的ケア児コーディネーター等3名のうち、1名は看護師資格を有する者とする」と、「医療的ケア児の支援人材の養成研修を実施すること」を満たすことができる相手方がいなかった。

なお、令和5年度においては、上記要件を含めた仕様書の要件全てを満たす相手方がいたため、医療的ケア児支援センター運営業務の委託先が決定している。

令和5年度取組方向

令和5年7月31日に運営を開始する医療的ケア児支援センターに必要な備品(鍵付きロッカー等の保管庫、電話機器等)については、当面不足はない旨を運営業務委託先から確認している。

今後、センターが行う相談支援業務の質向上に向けて、運営業務委託先に対し先進的な対応事例を共有するなど、センターの取組を県としてもサポートしていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費、国民健康保険指導費 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費、児童措置費 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：中高年保健対策費 款：衛生費 項：医薬費 目：看護職員確保対策費
担当課	医療介護基盤課、障害者支援課、安心保育推進課、こども家庭課 ほか
事業名	看護・介護職員等処遇改善事業（一部国庫）【新規】

目的

新型コロナへの対応と少子高齢化への対応が重なる最前線の施設・事業所等において働く方々の収入の上げを図る。

事業説明

対象者

医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス等事業所、保育所等及び児童養護施設等に勤務する職員

事業内容

新型コロナへの対応と少子高齢化への対応が重なる最前線の施設・事業所等において働く方々を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月分から収入の3%程度（月額9,000円・看護師は12,000円）相当額を施設・事業所等に交付する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員 【対象者】看護職員 【対象者数】約17,000人 令和4年2月～9月分は、収入の1%程度（月額4,000円）相当額を措置	725,397	556,373	545,284 []
社会福祉施設等に勤務する職員 【対象者】介護職員、障害福祉職員 【対象者数】介護職員：約32,000人 障害福祉職員：約13,000人	3,935,809	3,928,407	3,311,685 []
保育所等に勤務する職員 【対象者】保育士、幼稚園教諭、放課後児童支援員 【対象者数】保育士、幼稚園教諭：約9,000人 放課後児童支援員：約4,600人	260,180	260,180	190,502 []
児童養護施設等に勤務する職員 【対象者】児童養護職員 【対象者数】児童養護施設：約400人 母子生活支援施設：約50人	74,529	71,103	50,685 []
合 計	4,995,915	4,816,063	4,098,156 []

令和4年度の成果目標と実績

- 事業目標：医療提供体制・社会福祉施設等サービス提供体制の確保
- 実 績：対象の施設・事業所等に対して、令和4年2月分から収入の3%程度（月額9,000

円・看護師は 12,000 円)相当額を交付した。また、令和 4 年度 10 月以降は、診療報酬や介護報酬といった公的価格の改正により、同程度の処遇改善が図られた。

令和 4 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 公的価格の改定により、一定程度の処遇改善が図られたものの、依然として十分な改善が図られたとは言えず、今後も必要な措置を国に要望していく必要がある。

令和 5 年度の実行方向

- 今後も更なる処遇改善について、国に要望していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療機能強化推進課
事業名	地域医療構想推進事業（単県）【一部新規】

目的

少子高齢化の進展とともに疾患構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づく新病院の実現に向けた検討・整理を行う。

事業説明

対象者

県民、医療関係者等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
基本構想の策定	○関係医療機関との機能分化・連携・再編の方向性など、拠点ビジョンの実現に向けた検討を踏まえて新病院の基本構想を策定	93,747	141,906	136,791 [-]
基本計画の策定 【新規】	○新病院の運営形態に関する検討や診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備に関する検討等（～令和5年9月）	-	(債務 172,119) 58,397	- [57,753]
医療機関再編による影響が予想される地域への対応の検討 【新規】	○医療機関の再編により影響が予想される地域において、地域住民や有識者意見を踏まえ、地域の実態に即した地域完結型医療のあり方等の検討（～令和5年9月）	-	(債務 22,500) 7,500	- [7,500]
合 計		93,747	(債務 194,619) 207,803	136,791 [65,253]

令和4年度12月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：構想区域の実態に即した医療機能や医療人材の適正配置の実現

実 績：

県地对協から県に対して提言があった高度医療・人材育成拠点ビジョンを踏まえ、県として新病院に必要な医療機能や、広島都市圏における医療機能の分化・連携・再編の方向性等について検討を行い、令和4年11月14日に開催した拠点ビジョン推進会議において、高度医療・人材育成拠点基本構想を取りまとめた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

高度医療・人材育成拠点基本構想を踏まえて、新病院の運営形態や診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備に関する検討を進めていく必要がある。

医療機関の再編の影響が予想される地域については、広く地域の意見を踏まえて、引き続き安心して医療を受けることができるよう、地域の実態に即した地域完結型医療を検討する必要がある。

令和5年度の実行方針

新病院の運営形態に関する検討や診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備に関する検討を進め、令和5年9月を目途に基本計画を策定し、新病院の設計など基本構想の具体化に向けて進めていく。

医療機関の再編により影響が予想される地域において、地域住民や有識者の意見を踏まえて、地域の実態に即した地域完結型医療のあり方や県立広島病院移転後の土地の活用方針について検討を進めていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	特別支援教育課	取組の方向	特別支援教育の充実
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業 (一部国庫)【一部新規】		

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
特別支援教育 体制整備	1,679	931	745 []
教員の専門性 向上	2,311	852	852 []
就職支援プロ ジェクト	4,588	5,337	4,549 []
医療的ケア実 施体制の整備	4,519	4,110	2,552 []
教育環境の 充実・整備 【一部新規】	[債務 76,794] 418,406	[債務 76,794] 418,406	336,782 [56,753]
特別支援教育 指導委員会	367	367	202 []
合 計	[債務 76,794] 431,870	[債務 76,794] 430,003	345,681 [56,753]

令和3年度2月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
個別の教育支援計画作成率	幼：93.8%	幼：99.0%	幼：100%
	小：94.9%	小：95.0%	小：99.7%
	中：94.3%	中：95.0%	中：99.6%
	高：92.7%	高：99.0%	高：98.4%

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
個別の指導計画作成率	幼：100%	幼：99.9%	幼：100%
	小：99.3%	小：98.0%	小：99.9%
	中：96.9%	中：98.0%	中：99.9%
	高：94.2%	高：94.0%	高：98.6%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

特別支援学校の教育相談主任や高等学校の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事及び幼稚園等を対象とした研修等において、特別な支援を必要とする生徒等に対する的確な教育的支援及びきめ細かい指導を行うための個別の計画等(個別の教育支援計画及び個別の指導計画)の作成並びに具体的な活用方法等について周知した。

また、個別の計画等の作成率の低い県立高等学校に対して、個別の計画等の作成、活用の目的や重要性を周知した上で、その作成の仕方及び具体的な活用方法を助言した。

これらの取組を行うことにより、全ての校種で作成率の向上に繋げることができた。

特別な支援を必要とする生徒等のうち、個別の計画等を作成している生徒等の割合は100%に近づいているものの、高等学校において新たに特別な支援が必要と判断された生徒については、これまで小・中学校において個別の計画等が作成されておらず、引き継がれる個別の計画等がないため新たに個別の計画等を作成することについて、保護者から理解を得ることが困難な場合があることや、必要な支援について校内で情報共有しているものの、個別の計画等の作成にまで至っていない場合があり、目標値を達成することができていない。

令和5年度の取組方向

引き続き、特別支援学校の教育相談主任や高等学校の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事等を対象とした研修等において、個別の計画等に係る保護者との共通理解や進路先への引継ぎについて、その重要性や活用方法を繰り返し周知し、個別の計画等の作成及び活用を促進することにより、切れ目ない支援体制の整備を推進する。

また、個別の計画等の作成率の更なる向上を図るため、個別の計画等を作成できていない県立高等学校や作成率の低い市町の教育委員会に対して、個別の計画等の作成及び活用方法に関して、直接指導・助言を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業 (一部国庫)

目的

県立学校児童生徒の一人1台端末の導入を段階的に進める中(令和6年度に全校種・全学年完了)、デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、国の経済対策を活用して教員の授業用端末を追加整備し、教員が日常的にデジタル機器を活用できる環境の一層の充実を図る。

事業説明

対象者

県立中学校、高等学校及び特別支援学校の教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県立学校教員授業用端末の追加整備	端末購入及び初期設定費用 【整備台数】1,341台	61,931	61,931	16,663 []

令和3年度2月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：教員が日常的にデジタル機器を活用することができる環境の整備

実績：教員が日常的にデジタル機器を活用できる環境の一層の充実を図るため、教員授業用端末の追加整備を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

校務用と授業用に配備している端末が異なっており、デジタル機器を活用して日常的に校務と授業の両方を効率的に行うためには、1台の端末で校務も授業も実施できる環境を整備する必要がある。

令和5年度の方針

追加整備を行った端末を含め、教員授業用端末の一部を校務でも利用して効果検証を行うことで、次期校務用PCの整備(令和7年3月更新予定)に向けた課題の整理等を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	「学びの革新」牽引プロジェクト（単県）

目的

「学びの革新」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（広島叡智学園中学校・高等学校）における取組を着実に実施するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの革新」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒、保護者及び教職員等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ソフト面の体制整備	教育カリキュラムの運用に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際バカロレア教育プログラムの実施 ・ 具体的な授業案等の開発・実践及び改善等 ・ 授業実施に向けた教員の資質向上（各種研修参加等） 教職員の採用・育成に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人教員の長期派遣研修の実施 ・ 外国人教員など専門人材の確保・雇用条件の整備 ・ 生徒募集に向けた取組 ・ 学校案内、説明動画等の作成 ・ オープンスクール及びサマースクール等の実施 ・ 入学者選抜等の実施 	38,552	36,060	25,171 []
学校運営費	学校運営に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 備品等整備費 ・ 光熱水費、施設維持管理費、食堂厨房運営費等 	245,363	254,082	239,069 []
合 計		283,915	290,142	264,240 []

令和4年度6月補正予算及び9月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

- ・ 「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立
（令和4年度目標）教育モデルの実践・改善（中1～高1カリキュラム）
（令和4年度実績）教育モデルの実践・改善（中1～高1カリキュラム）
（令和6年度目標）教育モデルの確立

実績：

- ・ 大崎上島の豊かな自然や開放感あふれる学習環境を生かし、地域の課題を解決するプロジェクト学習や、効果的なデジタル機器の活用などを通して、主体的・協働的に学ぶ生徒の姿が見られ、学びの変革を先導的に実践することができた。
- ・ 広島叡智学園中学校で行われている取組について、授業動画の配信などにより、主体的な学びを促す先進的な授業方法について、多くの教職員へ発信した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

国際協働型プロジェクト学習などの新しい教育プログラムを着実に実践し、工夫改善を進めるなど、教育モデルの更なる充実を図るとともに、広島叡智学園の先導的・先進的な取組を県内全域に広め、県全体の教育水準を向上させる必要がある。

令和5年度の取組方向

知見のある有識者のアドバイスをもとに国際協働型プロジェクト学習（未来創造科）など、特色あるカリキュラムの内容を充実させ、実践研究・運用改善を図るとともに、指導法、評価法などの工夫改善を行う。

授業公開や教員向け研修会などを積極的に実施するなど、広島叡智学園の教育実践の取組を県内全域に広めていく仕組みづくりを進める。

外国人等生徒の確保に向けて、サマースクールを実施するとともに、海外教育機関・団体との連携を進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課、学校経営戦略推進課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童・生徒等の学習や生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修等）や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的かつ着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒等

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学校改修	校舎等整備 ・ 内外部改修工事～15校等 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事～1校 防球ネット等整備 ・ 防球ネット等改修工事～4校等	[債務 1,301,512] 2,438,620	[債務 1,301,512] 2,327,482	2,149,176 [41,544]
維持管理	屋上防水工事～13校 建物法定点検～34校 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む。）、設備整備、維持管理等	[債務 115,513] 1,635,748	[債務 115,513] 1,542,337	1,361,039 [29,751]
空調設備維持管理	令和2年度に新規整備した空調設備及び保護者負担により設置された空調設備の維持管理費用等【教育振興基金充当】	528,027	562,866	460,884 []
情報化教育推進	情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 Heiwaネット運営事業 ・ Heiwaネットの再構築 ・ ネットワーク拠点機器、回線、維持経費等 校内通信ネットワークの運営 ・ 校内通信ネットワーク環境の維持管理、回線経費等	727,093	696,356	687,933 []
	合 計	[債務 1,417,025] 5,329,488	[債務 1,417,025] 5,129,041	4,659,032 [71,295]

令和4年度6月補正予算及び9月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保

実績：

- ・ 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施するとともに、教育環境の質的向上や、防災機能の強化（トイレの洋式化）を図るための整備を行った。
- ・ 教員がデジタル機器を積極的に活用できる基盤として、広島県教育情報ネットワーク（Heiwaネット）の再構築を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。

令和3年8月に整備を完了した校内通信ネットワーク及び通信回線並びにHeiwaネットについて、適切な運用管理を行う必要がある。

令和5年度の取組方向

「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、引き続き、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。

Heiwaネットの適切な運用管理を行い、教職員の業務の効率化を図るとともに、児童生徒のデジタル機器を活用した主体的な学びを推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域 教育 取組の方向 キャリア教育・職業教育の推進
担当課	高校教育指導課	
事業名	産業教育推進事業（単県）【新規】	

目的

次代の産業を支える専門高校生に対し、基盤となる基礎的・基本的な技術・技能に加え、産業界のニーズに呼応する形で、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や、専門高校生の将来を見据え、新たな価値や付加価値を創出できる素養(資質・能力)が身に付けられるよう、職業教育の充実を図る。

事業説明

対象者

農業、工業、商業、家庭、看護及び福祉に関する学科又は総合学科を設置している高等学校（25校）の生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実 産業界に必要な資質・能力の育成を図るカリキュラム開発 デジタル化に対応した産業設備等の活用に係る研修会、地元の企業や大学、研究所等の専門家を招聘した実習の実施 教員間でノウハウを共有できるネットワークの構築	18,960	17,960	14,604 []

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規高等学校卒業者の就職率	98.7% (全国平均 97.9%)	全国平均以上	99.3% (全国平均 98.8%)
新規高等学校卒業者の3年以内離職率	35.7% (全国平均 39.5%)	全国平均以下	34.8% (全国平均 35.9%)

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
将来、身近な地域に貢献したいと考える生徒の割合	63.5%	67.0%	64.4%

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、地域における活動やインターンシップなど体験的な機会が大幅に減少しており、令和4年度にインターンシップに取り組んだ学校の割合も58.2%と令和元年度の81.0%から大きく減少している。こうした体験的な機会が大きな制約を受けたことにより、「将来、身近な地域に貢献したいと考える生徒の割合」が目標値に届かなかった。

体験的な機会が大きく制約される中においても、広島労働局や商工労働局等の関係機関と連携の上、経済団体訪問を実施し、高校生の求人確保を要請したほか、各県立学校において、ロードマップ等の個別の支援計画を活用し、生徒との面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的に就職指導に取り組んだ。その結果、新規高等学校卒業者の就職率は全国平均を上回る99.3%となった。（参考：県立高等学校卒業者のみの就職率は99.7%）

早期離職の防止を図るため、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を開催するなどの取組を進めた結果、新規高等学校卒業者の3年以内離職率は、34.8%となり、全国平均の35.9%を1.1ポイント下回っている。

令和5年度を取組方向

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類移行に伴い、受入企業等の増加が見込まれることから、各校におけるインターンシップ等の体験的な活動を充実させる。

学科の枠を超えた探究的な学びを推進するためのカリキュラムの開発や、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーターの活用等を通じ、産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育を充実させる。

高等学校就職促進会議を開催し、ジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員が有する、就職指導のスキルやノウハウ等の普及を図るとともに、就職指導連絡会議の開催により、各学校の進路指導の改善・充実に努める。

就職内定者を対象としたガイダンスを行ったり、社会人となる心構えやビジネスマナー等を身に付ける機会を設けたりすることで、就職前の不安の解消や就職後の職場定着を図るとともに、早期離職の防止等に努める。さらに、キャリア教育の充実に当たっては、小中高の各段階における系統的な支援が必要なことから、学びのプロセスを記述し振り返ることができる教材の活用をより一層推進する。